



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 武蔵野興業株式会社
コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河野 義勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 山崎 雄司

TEL 03-3352-1439

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,576	10.1	34	△10.5	97	91.5	102	30.2
29年3月期	1,432	△14.2	38	△67.3	50	△63.7	78	△27.1

(注)包括利益 30年3月期 102百万円 (30.6%) 29年3月期 78百万円 (△53.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	97.75	—	2.9	1.6	2.2
29年3月期	75.08	—	2.3	0.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 23百万円 29年3月期 27百万円

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,233	3,631	58.3	3,470.13
29年3月期	6,230	3,529	56.6	3,371.66

(参考) 自己資本 30年3月期 3,631百万円 29年3月期 3,529百万円

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	210	△26	△102	652
29年3月期	180	△339	50	572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	930	14.0	145	590.5	155	545.8	125	681.3	119.45
通期	1,730	9.8	155	355.9	175	80.4	145	42.2	138.56

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	1,050,000 株	29年3月期	1,050,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期	3,508 株	29年3月期	3,317 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

30年3月期	1,046,565 株	29年3月期	1,046,707 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,162	16.6	40	△27.9	91	80.2	68	—
29年3月期	997	△13.2	56	△20.9	50	△41.0	△10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	65.04	—
29年3月期	△10.50	—

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,927	3,506	59.2	3,350.65
29年3月期	5,970	3,438	57.6	3,284.90

(参考)自己資本 30年3月期 3,506百万円 29年3月期 3,438百万円

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料のP. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(修正再表示)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、円高や原油価格の高騰、また人手不足による人件費の上昇が企業の投資マインドに影響を与え、加えて世界の政治情勢の変化に対する不安感などから、先行きの景況につきましては引き続き不透明な状況が続いております。当社グループの主要な事業である映画興行界におきましても景況の見通しは難しく、当社のようなミニシアター経営におきましては、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、映画事業部門は、良質な作品を多数上映し映画ファンの皆様より高い評価をいただいたものの、映画館「シネマカリテ」の興行収入の減少や、映画配給関連事業に係る営業費用の計上もあり、セグメント損失となりました。不動産事業部門は、主要テナントビルの安定的な稼働と不動産管理業務の収益が増加したこと等から営業成績は堅調に推移いたしました。自動車教習事業部門は若年層世代の運転免許離れや少子化による運転免許取得需要の減少等により、営業成績は前連結会計年度を下回りました。商事事業部門は、外部に経営委託している飲食店の営業成績が前連結会計年度を下回り、売上高は減少いたしました。その結果、全体として売上高は15億7千6百万円（前期比10.1%増）、営業利益は3千4百万円（前期比10.5%減）となりましたが、一時的な受取配当金の計上により経常利益は9千7百万円（前期比91.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億2百万円（前期比30.2%増）となりました。当連結会計年度のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

② セグメントの状況

（映画事業部門）

「新宿武蔵野館」では『南瓜とマヨネーズ』『ドリス・ヴァン・ノッテン』『パターソン』等、映画ファンの期待に応える良質な作品を多数ラインナップし、好評を博しました。しかしながら、「シネマカリテ」では『勝手にふるえてろ』が劇場の作品別興行収入記録を更新し、また『ゆれる人魚』や『ギミー・デンジャー』等、話題作も多く上映したものの、全体的に興行収入は伸び悩みました。加えて映画配給関連事業に係る営業費用の計上もあり、その結果、部門全体の売上高は、5億9千1百万円（前期比33.1%増）、セグメント損失は5千8百万円（前期は4千6百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

主要テナントビルである「大宮ビル」「自由が丘ビル」の稼働状況は安定しており、また当社が信託受益権を共同保有している「武蔵野ビル」が耐震工事を終え通期稼働出来る状態になったことから、当該ビルの不動産投資収入とその管理を請け負う不動産管理部門の収益が増加いたしました。販売部門につきましては、当連結会計年度におきましても具体的な営業成績の計上には至りませんでした。その結果、部門全体の売上高は5億7千4百万円（前期比8.1%増）、セグメント利益は3億6千7百万円（前期比19.3%増）となりました。

（自動車教習事業部門）

普通自動車に加えて自動二輪、大型自動車、特殊自動車まで、多種多様な運転免許取得ニーズに応える自動車教習所として地域でのPR活動を行うとともに、各種教習料割引キャンペーンの実施や送迎ルートの充実に力を注ぎましたが、高校生をはじめとする若年層人口の減少や運転免許離れの影響もあり、部門全体の売上高は3億2千万円（前期比4.6%減）、セグメント利益は1千6百万円（前期比59.7%減）となりました。

(商事事業部門)

東京都目黒区において経営委託している飲食店は、季節に応じたメニューの開発や物販に力を入れるなど、集客力の向上に努めておりますが、売上高は前連結会計年度を下回りました。その結果、部門全体の売上高は8千1百万円(前期比27.1%減)、セグメント利益は人件費の減少があり7百万円(前期比45.0%増)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は8百万円(前期比3.6%減)、セグメント利益は3百万円(前期比56.4%減)となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産につきましては、営業利益や一時的な配当金の受取額からなる税金等調整前当期純利益の計上等による現金及び預金の増加8千万円があった一方、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少8千3百万円等があったことから、前連結会計年度末から3百万円の増加となりました。負債につきましては、有利子負債の返済による流動負債および固定負債の減少1億2百万円があったことなどから、前連結会計年度末に比べ9千8百万円の減少となりました。純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1億2百万円等により、前連結会計年度末から1億2百万円の増加となりました。

以上のことから、当連結会計年度末残高は総資産62億3千3百万円、負債26億2百万円、純資産36億3千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上に加え、一時的な配当金の受取額があったことなどから、6億5千2百万円（前期比14.1%増）となりました。

内訳といたしましては、営業活動において2億1千万円の資金を得て、投資活動において2千6百万円の資金を使用し、財務活動において1億2百万円の資金を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より8千万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果得られた資金は2億1千万円（前期比16.4%増）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益9千7百万円、減価償却費1億1千6百万円、未払消費税等の増加額3千万円等があったことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果使用した資金は2千6百万円（前期に使用した資金は3億3千9百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入3百万円、有形固定資産の取得による支出2千9百万円等があったことによるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果使用した資金は1億2百万円（前期に得られた資金は5千万円）となりました。

これは長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出1億7千6百万円、リース債務の返済による支出2千5百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	50.3	54.4	58.4	56.6	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	45.6	37.9	40.5	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	2.3	1.3	2.5	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	19.6	34.1	44.8	62.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

映画事業、不動産事業、自動車教習事業といった現在の当社グループの主要事業部門の収益力の強化に向けて、必要な営業施策をしっかりと見極めながら、グループ全体のさらなる成長を目指してまいります。

具体的には、映画事業部門では、映画興行事業において、シネコンとはひと味違ったミニシアターならではの個性溢れる作品のラインナップに引き続き注力することはもちろん、お客様のニーズをさらに見極め、満足度の高い作品を選びすぐってまいります。加えて、本年度5回目を迎える「シネマカリテ」における映画祭「カリテ・ファンタスティック！シネマコレクション（通称『カリコレ』）」の開催や、「シネマカリテ」におけるロビーの一部刷新、売店におけるフードメニューとグッズの品揃えにも力を入れ、上映作品をイメージした水槽に代表される館内ディスプレイ等、映画館で映画を観ることの楽しさがさらに増すような劇場作りを目指してまいります。また、映画配給事業におきましては、アジアのみならず海外の作品から注目作を絞り込み、香港映画『小さな園の大きな奇跡』に続く自社配給作品のリリースに取り組んでおります。

不動産事業部門は、主要テナントビルの維持管理をしっかりと行うため、必要に応じた修繕・設備投資や、テナントの入居状況にも目を向けながら、収益基盤の確保に繋がる資産管理を今後も確実に行ってまいります。また、仲介・販売業務については、景況を見極めながら、取引の機会を模索してまいります。

自動車教習事業部門は、少子化や若年層における運転免許離れに対応するため、教習所のセールスポイントである広いコースと多岐にわたる取得可能な免許教習のPR活動を厚く行い、地域住民との繋がりを緊密にするとともに、送迎ルートの充実や教習指導員の教育など教習環境の整備に留意し、競合する自動車教習所との差別化をはかりながら、より信頼のおける選ばれる自動車教習所を目指してまいります。

商事事業部門は、外部へ経営委託している軽飲食店については、今後も顧客のニーズを把握して店舗作りに生かし、経営委託先と連絡を密にしながら業績の向上に向けた施策を講じてまいります。

なお、遊休資産となっておりました旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物につきましては、平成30年3月に売却をいたしました。本取引により、従来、営業外損失に計上していた遊休資産維持管理費用（平成30年3月期は13百万円発生）が、平成31年3月期連結会計年度・個別事業年度より、大幅に減少する見通しです。

以上のように、各事業部門において諸施策を実施することにより、今後も収益力の向上に努めてまいります。来期（平成31年3月期）におきましては、前連結会計年度の各事業部門の営業成績をベースに目標値を設定し、加えて一時的な不動産投資に係る収入の計上やテナントビルにおける修繕費等を考慮した結果、平成31年3月期通期（連結）の売上高は17億3千万円、営業利益は1億5千5百万円、経常利益は1億7千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億4千5百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を課題とする一方、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた一定の内部留保も重要であるものと考えております。

平成30年3月期におきましては、映画事業においては「シネマカリテ」における興行収入の減少や映画の自社買付配給に係る諸費用の計上もあり、セグメント損失となりました。不動産事業は比較的堅調な営業成績を計上できたものの、自動車教習事業は少子化や若年層人口の運転免許離れの影響もあり、前連結会計年度を下回る営業成績となりました。一方で、一時的な受取配当金の計上もあり、連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益は1億2百万円となり、繰越損失も解消いたしました。復配の原資となる安定的な営業利益の積み上げによる内部留保の充実までには、いましばらくの時間が必要であると考えております。

今後の方針といたしましては、経営の基盤である不動産賃貸事業における収益の堅持はもとより、映画事業では新たに取り組み始めた映画の自社買付配給事業で成果を上げることをひとつの目標とし、全社一丸となって復配を目指してまいります。将来にわたって安定した配当を行うためには、中期事業計画における利益計上の現実性が求められます。現状におきましては、主要テナントビルにおける設備更新計画の精査や、さらには映画の自社買付配給等の新規事業計画等、将来の業績に影響を及ぼす不確実な要素の検討に引き続き時間を要しており、中期事業計画についても練り直しを重ねております。従いまして、現時点におきましては確実な内部留保の見通しを見極める段階に至っておらず、中期事業計画は公表を差し控えている状況であり、復配の時期についてもその見極めが必要となることから、平成31年3月期の配当予想につきましては無配とさせていただきたく存じます。

引き続き今後も、将来の安定的な利益配分に向けて経営の全力を傾注してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また主要な事業につきましても日本国内で行われていることから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,108	652,699
受取手形及び売掛金	47,762	37,115
たな卸資産	1,722	2,340
繰延税金資産	22,775	39,111
その他	77,975	58,923
貸倒引当金	△740	△970
流動資産合計	721,605	789,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,761,681	2,764,867
減価償却累計額	△1,974,286	△2,032,898
建物及び構築物(純額)	787,395	731,968
機械装置及び運搬具	126,083	135,554
減価償却累計額	△86,539	△99,727
機械装置及び運搬具(純額)	39,544	35,827
工具、器具及び備品	91,781	93,030
減価償却累計額	△62,083	△65,662
工具、器具及び備品(純額)	29,698	27,367
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産	148,061	138,041
減価償却累計額	△52,198	△68,122
リース資産(純額)	95,862	69,919
建設仮勘定	—	3,715
有形固定資産合計	4,856,668	4,772,966
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	11,858	13,368
無形固定資産合計	79,118	80,628
投資その他の資産		
投資有価証券	422,480	446,390
繰延税金資産	12,173	8,421
敷金及び保証金	89,146	89,146
その他	53,569	51,785
貸倒引当金	△4,607	△4,607
投資その他の資産合計	572,762	591,136
固定資産合計	5,508,549	5,444,731
資産合計	6,230,154	6,233,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,010	86,318
短期借入金	133,548	66,348
リース債務	25,943	22,243
未払法人税等	49,658	6,200
賞与引当金	11,222	11,435
その他	274,170	321,142
流動負債合計	582,553	513,687
固定負債		
長期借入金	220,883	211,675
リース債務	69,919	47,675
退職給付に係る負債	113,690	110,194
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	614,246	619,036
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	8,696	9,111
固定負債合計	2,118,539	2,088,795
負債合計	2,701,093	2,602,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	78,505	180,802
自己株式	△7,943	△8,451
株主資本合計	1,075,062	1,176,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,914	2,532
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,998	2,454,616
純資産合計	3,529,061	3,631,467
負債純資産合計	6,230,154	6,233,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,432,644	1,576,697
売上原価	740,253	869,225
売上総利益	692,390	707,472
販売費及び一般管理費	653,762	672,919
営業利益	38,628	34,553
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,773	50,534
持分法による投資利益	27,765	23,130
その他	581	6,979
営業外収益合計	30,121	80,644
営業外費用		
支払利息	3,741	3,385
遊休資産維持管理費用	12,996	13,707
その他	1,258	923
営業外費用合計	17,996	18,016
経常利益	50,752	97,181
特別利益		
受取補償金	143,545	—
特別利益合計	143,545	—
特別損失		
関係会社株式評価損	70,000	—
特別損失合計	70,000	—
税金等調整前当期純利益	124,298	97,181
法人税、住民税及び事業税	58,685	7,468
法人税等調整額	△12,977	△12,583
法人税等合計	45,708	△5,115
当期純利益	78,589	102,297
親会社株主に帰属する当期純利益	78,589	102,297

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	78,589	102,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	617
その他の包括利益合計	210	617
包括利益	78,800	102,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,800	102,914

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	△83	△7,760	996,655	1,703	2,452,083	2,453,787	3,450,443
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		78,589		78,589				78,589
自己株式の取得			△183	△183				△183
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					210	—	210	210
当期変動額合計	—	78,589	△183	78,406	210	—	210	78,617
当期末残高	1,004,500	78,505	△7,943	1,075,062	1,914	2,452,083	2,453,998	3,529,061

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	78,505	△7,943	1,075,062	1,914	2,452,083	2,453,998	3,529,061
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		102,297		102,297				102,297
自己株式の取得			△508	△508				△508
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					617	—	617	617
当期変動額合計	—	102,297	△508	101,788	617	—	617	102,406
当期末残高	1,004,500	180,802	△8,451	1,176,851	2,532	2,452,083	2,454,616	3,631,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,298	97,181
減価償却費	92,245	116,011
関係会社株式評価損	70,000	—
受取補償金	△143,545	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	229
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,569	△3,496
受取利息及び受取配当金	△1,773	△50,534
支払利息	3,741	3,385
持分法による投資損益 (△は益)	△27,765	△23,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,687	10,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,235	△618
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,049	△1,691
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,956	30,974
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△9,207	4,789
その他	△45,817	30,249
小計	74,390	213,997
利息及び配当金の受取額	1,773	50,534
利息の支払額	△4,027	△3,433
法人税等の支払額	△35,185	△50,927
補償金の受取額	143,545	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,497	210,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△337,870	△29,748
有形固定資産の売却による収入	—	3,000
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
無形固定資産の取得による支出	△2,409	△3,867
その他	427	1,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,852	△26,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△130,669	△176,408
リース債務の返済による支出	△18,517	△25,943
自己株式の取得による支出	△183	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,630	△102,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,724	80,590
現金及び現金同等物の期首残高	680,833	572,108
現金及び現金同等物の期末残高	572,108	652,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる4部門を報告セグメントとしております。

「映画事業」は映画興行、映画配給及び映画館売店等の運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。

「商事事業」は飲食店等の委託経営を行っております。

※「スポーツ・レジャー事業」につきましては、営業中止中であります。また、「商事事業」の住宅資材の販売につきましては、平成28年10月末日をもちまして取引を終了しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	444,247	531,719	336,020	111,500	1,423,488	9,156	1,432,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,482	70,416	—	—	71,898	—	71,898
計	445,729	602,136	336,020	111,500	1,495,386	9,156	1,504,543
セグメント利益又は損失(△)	△46,228	308,181	40,592	5,332	307,877	7,149	315,027
セグメント資産	549,612	4,395,052	420,817	1,395	5,366,878	2,955	5,369,833
その他の項目							
減価償却費	36,853	25,830	23,125	—	85,809	377	86,187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	380,660	91,400	28,012	—	500,073	—	500,073

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	591,104	574,868	320,597	81,300	1,567,870	8,826	1,576,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	70,416	—	—	70,416	—	70,416
計	591,104	645,284	320,597	81,300	1,638,287	8,826	1,647,114
セグメント利益又は損失(△)	△58,805	367,582	16,377	7,733	332,888	3,120	336,008
セグメント資産	502,125	4,384,384	428,484	292	5,315,286	2,451	5,317,738
その他の項目							
減価償却費	53,131	30,477	26,451	—	110,060	374	110,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,150	469	27,554	—	30,175	—	30,175

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,495,386	1,638,287
「その他」の区分の売上高	9,156	8,826
セグメント間取引消去	△71,898	△70,416
連結財務諸表の売上高	1,432,644	1,576,697

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	307,877	332,888
「その他」の区分の利益	7,149	3,120
セグメント間取引消去	△460	693
全社費用(注)	△275,938	△302,148
連結財務諸表の営業利益	38,628	34,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,366,878	5,315,286
「その他」の区分の資産	2,955	2,451
全社資産(注)	860,321	916,212
連結財務諸表の資産合計	6,230,154	6,233,951

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	85,809	110,060	377	374	6,058	5,576	92,245	116,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	500,073	30,175	—	—	2,539	—	502,613	30,175

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,371.66円	3,470.13円
1株当たり当期純利益金額	75.08円	97.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	78,589	102,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益(千円)	78,589	102,297
普通株式の期中平均株式数(株)	1,046,707	1,046,565

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,529,061	3,631,467
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,529,061	3,631,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,046,683	1,046,492

(重要な後発事象)

(不動産投資に係る収入の計上に関するお知らせ)

当社は、平成30年4月20日に、不動産投資に係る収入として150百万円を受領しました。

1. 当該不動産投資に係る収入の概要

当社が共同で不動産信託受益権を保有している武蔵野ビル(東京都新宿区新宿3-27-10)の共同保有者より、その持分に係る当該信託受益権の売却に伴う承諾料として、平成30年4月20日に150百万円を受領しましたので、不動産投資に係る収入として平成31年3月期(連結・個別)の売上高に計上いたします。

2. 相手先(共同保有者)の概要

相手先(共同保有者)は国内の合同会社であり、相手先の意向により開示は控えさせていただきますが、当社と当該会社との間には、資本関係、人的関係、取引関係につきまして、特記すべき事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,555	297,580
受取手形	910	—
売掛金	45,336	33,312
たな卸資産	496	554
繰延税金資産	18,595	28,961
その他	86,368	65,407
貸倒引当金	△10	△942
流動資産合計	403,252	424,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	582,348	534,275
構築物	2,031	1,891
機械及び装置	10,103	7,951
工具、器具及び備品	26,826	22,921
土地	3,868,568	3,868,568
リース資産	95,862	69,919
建設仮勘定	—	3,715
有形固定資産合計	4,585,741	4,509,243
無形固定資産		
借地権	13,460	13,460
商標権	3,976	4,018
その他	6,624	5,480
無形固定資産合計	24,060	22,959
投資その他の資産		
投資有価証券	118,659	119,438
関係会社株式	69,000	69,000
関係会社長期貸付金	379,500	424,500
敷金及び保証金	665,726	665,726
その他	52,299	50,514
貸倒引当金	△288,943	△319,607
投資損失引当金	△39,000	△39,000
投資その他の資産合計	957,240	970,572
固定資産合計	5,567,043	5,502,774
資産合計	5,970,295	5,927,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,566	84,721
1年内返済予定の長期借入金	130,548	63,348
未払金	132,985	140,949
未払費用	9,843	8,256
未払法人税等	48,324	3,160
前受金	48,868	49,078
賞与引当金	7,670	7,796
その他	36,795	57,547
流動負債合計	502,602	414,859
固定負債		
長期借入金	211,883	205,675
退職給付引当金	34,492	34,656
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	613,346	618,136
繰延税金負債	844	1,117
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	77,770	55,669
固定負債合計	2,029,441	2,006,358
負債合計	2,532,043	2,421,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△12,303	55,765
利益剰余金合計	△12,303	55,765
自己株式	△7,943	△8,451
株主資本合計	984,253	1,051,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,914	2,532
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
評価・換算差額等合計	2,453,998	2,454,616
純資産合計	3,438,251	3,506,430
負債純資産合計	5,970,295	5,927,647

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	997,460	1,162,689
売上原価	664,900	819,693
売上総利益	332,560	342,995
販売費及び一般管理費	275,938	302,148
営業利益	56,622	40,846
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,250	60,842
その他	339	6,729
営業外収益合計	11,590	67,571
営業外費用		
支払利息	3,637	2,931
遊休資産維持管理費用	12,996	13,707
その他	1,035	719
営業外費用合計	17,669	17,358
経常利益	50,543	91,060
特別利益		
受取補償金	143,545	—
特別利益合計	143,545	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	150,000	30,663
特別損失合計	150,000	30,663
税引前当期純利益	44,088	60,396
法人税、住民税及び事業税	55,075	2,693
法人税等調整額	—	△10,365
法人税等合計	55,075	△7,672
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,986	68,069